



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 5 日

上場会社名 **塩野義製薬株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩野 元三
 問合せ先責任者 (役職名)広報室長 (氏名)岸田 哲行 TEL (06)6202-2161
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 7 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	104,167	13.0	17,145	56.1	17,150	56.2	10,788	68.7
18 年 9 月中間期	92,154	△ 4.9	10,984	△ 9.6	10,977	△ 11.1	6,394	△ 23.1
19 年 3 月期	199,759	1.7	28,863	△ 1.2	28,113	△ 5.2	18,594	△ 18.2

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	31.70	—
18 年 9 月中間期	18.78	—
19 年 3 月期	54.61	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △288 百万円 18 年 9 月中間期 △662 百万円 19 年 3 月期 △1,100 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	420,361	346,475	82.4	1,018.49
18 年 9 月中間期	425,155	339,358	79.8	995.78
19 年 3 月期	429,569	345,752	80.4	1,014.73

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 346,188 百万円 18 年 9 月中間期 339,090 百万円 19 年 3 月期 345,468 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	9,178	△ 8,598	△ 4,081	71,131
18 年 9 月中間期	2,175	△ 20,957	△ 3,916	53,390
19 年 3 月期	14,115	△ 8,418	△ 7,180	74,546

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 8.00	円 銭 8.00	円 銭 16.00
20 年 3 月期(実績)	10.00		20.00
20 年 3 月期(予想)		10.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	215,000 7.6	40,000 38.6	40,000 42.3	24,000 29.1	70.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	351,136,165株	18年9月中間期	351,136,165株
	19年3月期	351,136,165株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	11,233,815株	18年9月中間期	10,609,787株
	19年3月期	10,683,759株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	96,253	9.4	15,141	66.9	15,958	58.0	9,069	60.4
18年9月中間期	88,021	0.5	9,073	△13.2	10,099	△14.7	5,653	△33.0
19年3月期	185,686	1.3	24,893	△3.4	25,985	△7.6	17,324	△35.0

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	26.65
18年9月中間期	16.60
19年3月期	50.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	405,989	339,264	83.6	998.12
18年9月中間期	407,521	334,603	82.1	982.61
19年3月期	414,992	340,346	82.0	999.69

(参考) 自己資本 19年9月中間期 339,264百万円 18年9月中間期 334,603百万円 19年3月期 340,346百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	202,000	8.8	37,000	48.6	38,500	48.2	22,500	29.9	66.20

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5 ページを参照して下さい。

中間決算短信添付資料目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 経営戦略および対処すべき課題	10
4. 中間連結財務諸表	11
(1) 中間連結損益計算書	11
(2) 中間連結貸借対照表	12
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	14
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項	19
① 中間連結損益計算書関係	19
② 中間連結貸借対照表関係	19
③ 中間連結株主資本等変動計算書関係	20
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	21
⑤ リース取引関係	21
⑥ 有価証券関係	22
⑦ デリバティブ取引関係	23
⑧ セグメント情報	23
⑨ 1株当たり情報	25
5. 中間個別財務諸表	26
(1) 中間損益計算書	26
(2) 中間貸借対照表	27
(3) 中間株主資本等変動計算書	29
(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	32
(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項	33
① 中間損益計算書関係	33
② 中間貸借対照表関係	34
③ 中間株主資本等変動計算書関係	34
④ リース取引関係	35
⑤ 有価証券関係	35
⑥ 1株当たり情報	35
6. その他	36
生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

1 全般の状況

当中間期の国内医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制に向けての議論を背景に、後発品の使用や医療費の包括化がさらに促進されるなど、一段と厳しい市場環境に推移しました。また、販売面、研究開発面での企業間競争もグローバル企業を含めて一層激しさを増しており、事業再編や企業間統合の動きも依然として活発に進められております。

このような状況におきまして、当社グループは、2005 年からスタートさせた第二次中期経営計画（2005 年～2009 年）につきまして、厳しい市場環境の現状を踏まえ、今後の取り組みや業績目標についての見直しを行い、3年目の新たなスタートを切りました。研究開発面におきましては、グローバルに通用する新薬を継続的に、かつスピードを上げて、創製し開発するための体制強化に注力するとともに、パイプラインの充実を図るためのインライセンス活動も活発化させております。製造面におきましては、品質、安定供給を常に念頭に置いた上で、引き続き原材料の価格低減、工程改善などによる原価低減についての努力を続けております。また、販売面では、リソースを集中して取り組んでおります高コレステロール血症治療薬「 Crestor 」につきまして、その有効性・安全性・経済性が評価され、順調に市場シェアを拡大しております。また、抗菌薬領域におけるプレゼンスの拡大や、がん疼痛からの解放・QOLの改善に向けて、的確な情報提供活動の一層の強化を図っております。

[連結経営成績]

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年9月中間期実績	104,167	17,145	17,150	10,788
18年9月中間期実績	92,154	10,984	10,977	6,394
増減率(%)	13.0	56.1	56.2	68.7

販売の状況について

売上面につきましては、医療用医薬品において「 Crestor 」が大きく増加しましたが、市場の縮小の影響などにより抗生物質の売上が減少となり、医療用医薬品全体の売上高は微増にとどまりました。一方、アストラゼネカ社による海外での「 Crestor 」の販売増により「工業所有権等使用料収入」が大幅に増加した他、その他事業における工事受託売上も増加しました。この結果、全体の売上高は 1,041 億 6 千 7 百万円で前年同期に比べ 13.0%の増となりました。

利益の状況について

利益面におきましては、売上増、特に「工業所有権等使用料収入」の増加によりまして、研究開発活動の順調な進捗に伴う研究開発費の大幅な増加を吸収し、当中間期の営業利益は 171 億 4 千 5 百万円で前年同期比 56.1%の増となり、経常利益も 171 億 5 千万円で前年同期比 56.2%の増となりました。また、中間純利益は 107 億 8 千 8 百万円で前年同期比 68.7%の増となりました。

研究開発の状況について

研究開発活動の状況につきましては、高血圧症治療薬(一般名:イルベサルタン)、特発性肺線維症治療薬(一般名:ピルフェニドン)の2品目が製造販売承認申請中の他、現在、抗うつ薬、抗菌薬、肥満症治療薬、抗そう痒薬などの薬剤の開発を進めており、特に、肥満症治療薬、抗そう痒薬につきましては、シオノギ USA,INC.を拠点としてグローバルに開発を進めております。また、欧米諸国をテリトリーとして導出したしておりますカルバペネム系抗生物質(一般名:ドリペネム)につきましては、ジョンソン・エンド・ジョンソン社によりまして欧米での開発が進められておりましたが、本年10月米国におきまして承認を取得しております。また、抗アレルギー薬「クラリチン」につきましては、本年10月に小児への適応拡大およびドライシロップの剤形追加が承認され、今後一層の販売拡大が期待されます。

こうした活動の結果、当中間期における当社グループ全体の研究開発費は 195 億 8 千 6 百万円となり、売上高に対する比率は 18.8%となりました。

設備投資について

当中間期における当社グループ全体の設備投資額は総額 61 億円で、製造設備の増強や、研究設備の拡充などが中心となっております。

2 セグメント別の状況

医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品において、「クレストール」は順調に市場シェアを拡大し、売上が増加しましたが、「フロモックス」、「フルマリン」、「塩酸バンコマイシン」などの既存品については市場の縮小や後発品の拡大などの影響から売上が減少となり、医療用医薬品全体の売上は微増となりました。また、市場競争の激しい一般用医薬品は売上が減少、診断薬は横ばいという結果でした。一方、子会社の武州製薬を中心とした製造受託は、グループ外からの受託の増加により売上が増加し、工業所有権等使用料収入も大幅に増加いたしました。

この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は 998 億 9 千 2 百万円で前期に比べ 9.9%の増加となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の大幅な増加が、研究開発費の増加を吸収し、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は 162 億 4 千万円で前期比 57.9%の増加となりました。

その他の事業

「その他の事業」の売上につきましては、全体の売上高は 42 億 7 千 5 百万円で、前期比 234.2%の増加となりました。これは、シオノギエンジニアリングサービス(株)において工事受託の増加があったためです。

利益面におきましては、「その他の事業」全体の営業利益は 9 億 4 百万円で前期に比べ 29.7%の増加となりました。

② 通期の見通し

19 年度通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20 年 3 月期予想	215,000	40,000	40,000	24,000
19 年 3 月期実績	199,759	28,863	28,113	18,594
増減率(%)	7.6	38.6	42.3	29.1

今後の医療用医薬品市場におきましては、医療費削減圧力が依然として強く、来年4月には薬価改定も予定されており、より一層厳しい市場環境となることが予想されます。また、研究開発費の高騰など、医薬品メーカーを取り巻く経営環境はさらに厳しさを増してくるものと思われま

す。こうした状況におきまして、当社グループは、医療用医薬品事業を核として長期的な発展を遂げるための施策を積極的に進めるという第二次中期経営計画の取り組みを確実に進めていくことに注力してまいります。特に、営業面におきましては、「クレストール」「フィニボックス」「アベロックス」等の新製品にリソースを集中しシェア拡大に努めるとともに、がん疼痛からの解放・QOLの改善に向けての活動を強化することを通じて、営業活動の再強化を図ってまいります。また、研究開発面におきましては、国際競争力を持った開発品の継続的な創製と日米欧 3 極同時開発に対応できる組織体制の整備を進めるとともに、パイプラインの強化のため積極的なインライセンスなどの戦略的な投資活動も強化してまいります。

通期の売上高につきましては、「クレストール」を中心とした国内医療用医薬品の販売拡大に加えて、工業所有権等使用料収入の増加も期待されることから、増収を見込んでおります。

利益面では、開発品の順調な進捗を反映して研究開発費の増加が見込まれますが、売上の拡大に加えて、原材料の価格低減などによる原価低減努力、一般管理費等における定常的費用の削減などのコスト削減努力によりまして、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産

当中間期末の総資産は 4,203 億 6 千 1 百万円で前期末と比べて 92 億 8 百万円減少しました。主な要因は、法人税等の支払などによる現預金の減少、また、株価の下落傾向を反映して投資有価証券の時価評価による減少があったことなどによるものであります。なお、当中間期末より、国内譲渡性預金を現金及び預金から有価証券へ振替えて表示しております。負債は、未払法人税等や繰延税金負債の減少により前期末に比べて 99 億 3 千 2 百万円の減少となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少と利益剰余金の増加などの要因により 7 億 2 千 3 百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フロー

当中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、利益の増加や法人税支払額の減少などがあり、前期に比べ 70 億 3 百万円多い 91 億 7 千 8 百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、製造設備への投資、投資有価証券の取得などを中心に、85 億 9 千 8 百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払や自己株取得などにより、40 億 8 千 1 百万円のマイナスとなりました。

この結果、当中間期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ 34 億 1 千 4 百万円少ない 711 億 3 千 1 百万円となりました。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	18 年 3 月期	18 年 9 月期	19 年 3 月期	19 年 9 月期
自己資本比率	78.8%	79.8%	80.4%	82.4%
時価ベースの 自己資本比率	153.8%	173.8%	168.0%	143.2%
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率	0.2	0.7	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	72.1	68.6	225.6	374.8

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期につきましてはキャッシュ・フローを 2 倍にして計算しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な視点での企業価値増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。内部留保資金につきましては、新製品の開発に関する研究開発投資等、将来の事業展開に向けた資金需要を中心として充当してまいります。なお、今後の配当性向につきましては、2009年度の指標として35%（連結配当性向）を目標といたします。

平成20年3月期中間配当金は1株当たり10円を実施させていただきます。また、平成20年3月期末の配当金は1株当たり10円を予定しております。これにより、1株当たり年間配当金は、前期に比べて4円増額の20円となります。

また、株主還元水準の向上及び資本効率の改善を図るため、本年9月18日開催の取締役会において、9月19日から11月16日までの期間に上限を5,500千株、100億円として自己株式を取得することを決議いたしました。

(4) 事業等のリスク

① 制度・行政に関わるリスク

国内の医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があります。業績に影響を与える可能性があります。

③ 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要といたします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。なお、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

④ グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

⑤ その他

自然災害、火災等が発生した場合、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。

上記以外にも、政治的要因や経済的要因等、様々なリスクにより影響を受ける可能性があります。

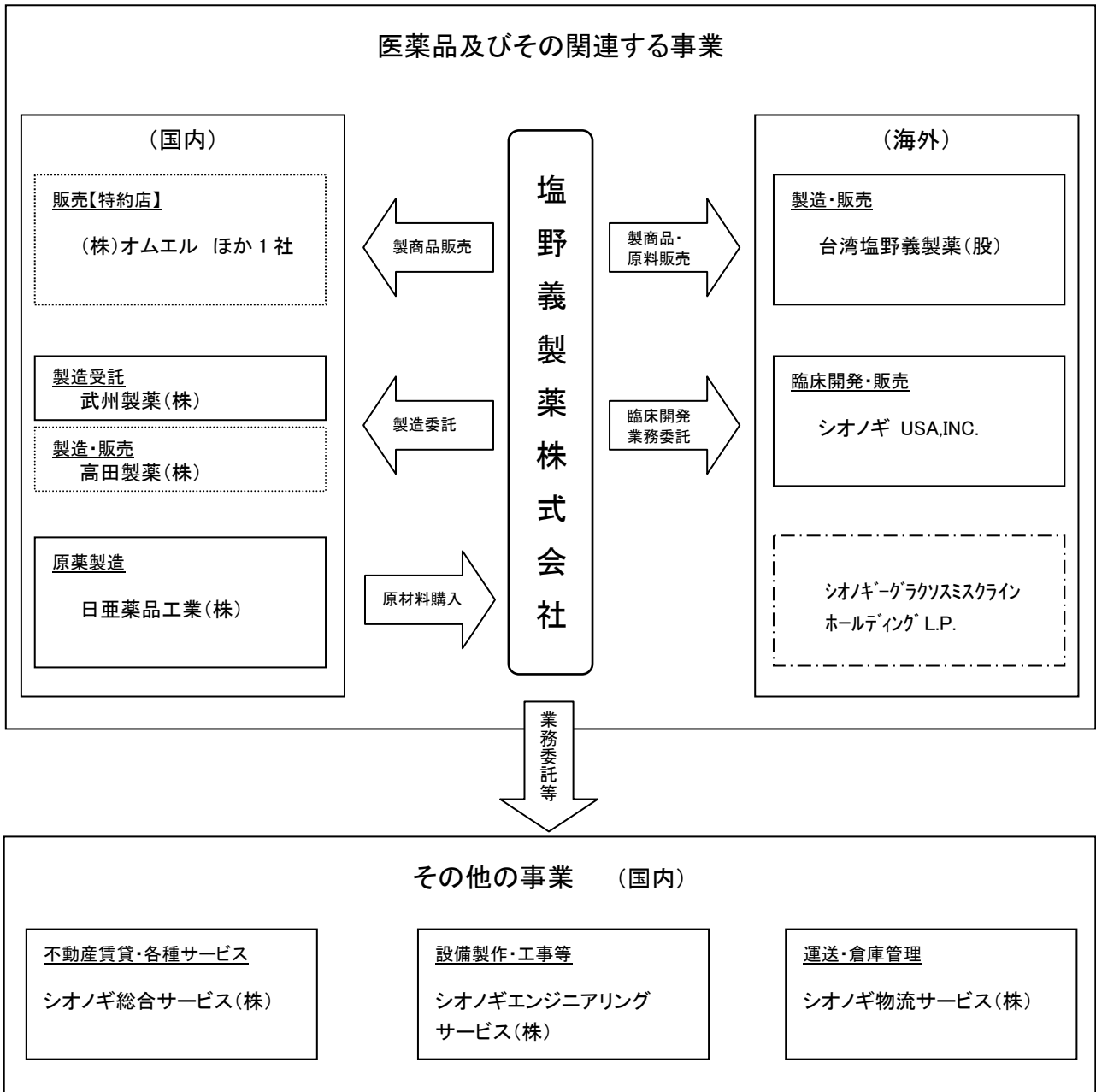
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、塩野義製薬株式会社(当社)及び連結子会社 10 社及び関連会社 6 社(平成 19 年 9 月 30 日現在)より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及び その関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、 高田製薬(株)、(株)オムエル、 台湾塩野義製薬(股)、シオノギ USA,INC.、 シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L.P. その他 4 社 (計 12 社)
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務他	シオノギ総合サービス(株)、 シオノギ物流サービス(株)、 シオノギエンジニアリングサービス(株)、 その他 2 社 (計 5 社)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



……連結子会社
 ……持分法適用関連会社
 ……持分法非適用関連会社

(注) 連結子会社 3 社及び関連会社 2 社は小規模のため表中に表示していません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

(2) 経営戦略および対処すべき課題

今後の製薬業界を取り巻く環境は、医療制度改革の検討がさらに進められるとともに、研究開発費の高騰や国際競争の激化などにより、一層厳しさを増してくるものと思われまます。

こうした状況におきまして、当社グループは、医療用医薬品事業を核として長期的な発展を遂げるための施策を積極的に進めるといふ第二次中期経営計画の取り組みを確実に進めていくことに注力してまいります。特に、市場環境や戦略面の課題から、見直しを行いました営業面への取り組みを強化するほか、第二次中期経営計画の最終年度であります 2009 年度までの 3 年間におきましては、以下のテーマを中心として取り組んでまいります。

- ・ 研究開発活動におきましては、グローバルに通用する新薬を継続的に創製し開発するための体制を整備してまいります。そのため、現在開発中のものに加え、国際競争力を持った開発品の継続的な創出と、日米欧 3 極同時開発に対応できる組織体制の整備・人材の育成、戦略的なアライアンスに注力いたします。
- ・ 営業活動におきましては、「クレストール」「フィニボックス」「アベロックス」等の新製品へリソースを集中しシェア拡大に努めるとともに、がん疼痛からの解放・QOL の改善に向けての活動を強化してまいります。また、市場構造を勘案し特定機能病院への取り組みを拡大するとともに、現場に密着したマーケティングプラン推進者を設置するなど、組織的な営業活動の強化を図ってまいります。
- ・ 将来の飛躍に向けて、創薬シーズ探索の強化や積極的なインライセンス、海外展開のための体制整備に加え、製造、研究開発への設備投資など、今後 3 年間で 600 億円超の戦略的な投資を行っていく予定であります。

以上の第二次中期経営計画の遂行を通じて、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」といふ当社の基本方針の具現化を図り、製薬企業としての存在感の一層の向上に努めてまいります。

目標とする経営指標は以下のとおりであります。

2009 年度において	
連結売上高	2,700 億円
連結営業利益	800 億円
連結当期純利益	480 億円

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 9 月 30 日)		増減金額 (△は減)	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	104,167	100.0	92,154	100.0	12,013	199,759	100.0
売 上 原 価	34,685	33.3	30,609	33.2	4,076	67,542	33.8
売 上 総 利 益	69,482	66.7	61,544	66.8	7,938	132,216	66.2
販売費及び一般管理費	52,337	50.2	50,560	54.9	1,777	103,353	51.7
営 業 利 益	17,145	16.5	10,984	11.9	6,161	28,863	14.5
営業外収益	1,908	1.8	1,599	1.7	309	3,368	1.7
受 取 利 息	670		477		193	1,141	
受 取 配 当 金	630		499		131	661	
不 動 産 賃 貸 料	330		290		40	597	
そ の 他	278		331		△ 53	968	
営業外費用	1,903	1.8	1,606	1.7	297	4,118	2.1
支 払 利 息	43		47		△ 4	95	
寄 付 金	532		474		58	1,272	
たな卸資産処分損	474		—		474	1,057	
固 定 資 産 処 分 損	531		282		249	558	
そ の 他	320		801		△ 481	1,134	
経 常 利 益	17,150	16.5	10,977	11.9	6,173	28,113	14.1
特別利益	276	0.2	509	0.6	△ 233	3,610	1.8
投資有価証券売却益	276		120		156	186	
過年度共同開発費戻入益	—		389		△ 389	657	
投資有価証券交換益	—		—		—	2,765	
特別損失	25	0.0	—	—	25	—	—
関係会社株式売却損	25		—		25	—	
税金等調整前中間(当期)純利益	17,401	16.7	11,487	12.5	5,914	31,723	15.9
法人税、住民税及び事業税	3,737	3.6	1,552	1.7	2,185	8,702	4.4
法 人 税 等 調 整 額	2,868	2.7	3,517	3.9	△ 649	4,387	2.2
少数株主利益(△)	△ 6	△ 0.0	△ 23	△ 0.0	17	△ 39	△ 0.0
中間(当期)純利益	10,788	10.4	6,394	6.9	4,394	18,594	9.3

(2) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (△は減)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	70,317		86,853		△ 16,536	82,932	
受取手形及び売掛金	64,259		67,575		△ 3,316	64,113	
有 価 証 券	17,335		—		17,335	—	
たな卸資産	35,541		32,395		3,146	31,418	
繰延税金資産	3,911		5,325		△ 1,414	4,542	
その他の	13,595		16,753		△ 3,158	19,056	
貸倒引当金	△ 12		△ 12		0	△ 12	
流動資産合計	204,948	48.8	208,890	48.6	△ 3,942	202,051	47.5
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	30,256		31,142		△ 886	30,730	
機械装置及び運搬具	10,528		10,837		△ 309	11,180	
土地	14,812		14,812		0	14,811	
建設仮勘定	8,126		5,172		2,954	3,952	
その他の	5,715		5,850		△ 135	5,402	
有形固定資産合計	69,439	16.5	67,815	15.8	1,624	66,077	15.6
無形固定資産	6,098	1.4	6,135	1.4	△ 37	6,772	1.6
投資その他の資産							
投資有価証券	115,580		123,368		△ 7,788	129,040	
前払年金費用	21,760		20,168		1,592	17,782	
その他の	2,702		3,360		△ 658	3,595	
貸倒引当金	△ 168		△ 168		0	△ 165	
投資その他の資産合計	139,875	33.3	146,728	34.2	△ 6,853	150,253	35.3
固定資産合計	215,413	51.2	220,679	51.4	△ 5,266	223,104	52.5
資産合計	420,361	100.0	429,569	100.0	△ 9,208	425,155	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (△は減)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	12,602		12,189		413	14,427	
未払法人税等	3,984		7,563		△ 3,579	1,696	
引当金							
賞与引当金	6,455		5,958		497	6,827	
その他の引当金	1,030		1,088		△ 58	989	
その他	17,000		20,735		△ 3,735	24,649	
流動負債合計	41,074	9.8	47,535	11.1	△ 6,461	48,591	11.4
固定負債							
繰延税金負債	21,711		24,698		△ 2,987	25,121	
引当金							
退職給付引当金	8,246		8,352		△ 106	8,486	
その他の引当金	168		185		△ 17	185	
長期未払金	1,689		2,066		△ 377	2,451	
その他	996		978		18	959	
固定負債合計	32,811	7.8	36,281	8.4	△ 3,470	37,205	8.8
負債合計	73,885	17.6	83,817	19.5	△ 9,932	85,796	20.2
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	21,279	5.1	21,279	5.0	0	21,279	5.0
資本剰余金	20,227	4.8	20,227	4.7	0	20,227	4.7
利益剰余金	286,936	68.2	278,871	64.9	8,065	269,394	63.4
自己株式	△ 10,064	△ 2.4	△ 9,088	△ 2.1	△ 976	△ 8,920	△ 2.1
株主資本合計	318,378	75.7	311,289	72.5	7,089	301,980	71.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	27,810	6.6	34,262	7.9	△ 6,452	37,298	8.8
為替換算調整勘定	△ 1	△ 0.0	△ 83	△ 0.0	82	△ 189	△ 0.1
評価・換算差額等合計	27,809	6.6	34,178	7.9	△ 6,369	37,109	8.7
少数株主持分	287	0.1	283	0.1	4	268	0.1
純資産合計	346,475	82.4	345,752	80.5	723	339,358	79.8
負債純資産合計	420,361	100.0	429,569	100.0	△ 9,208	425,155	100.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 19 年 3 月 31 日残高	21,279	20,227	278,871	△ 9,088	311,289
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,723		△ 2,723
中間純利益			10,788		10,788
自己株式の取得				△ 975	△ 975
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額の合計	—	—	8,065	△ 975	7,089
平成 19 年 9 月 30 日残高	21,279	20,227	286,936	△ 10,064	318,378

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	34,262	△ 83	34,178	283	345,752
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,723
中間純利益					10,788
自己株式の取得					△ 975
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 6,452	82	△ 6,369	4	△ 6,365
中間連結会計期間中の変動額の合計	△ 6,452	82	△ 6,369	4	723
平成 19 年 9 月 30 日残高	27,810	△ 1	27,809	287	346,475

前中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 18 年 3 月 31 日残高	21,279	20,227	266,469	△ 8,750	299,226
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 3,406		△ 3,406
役員賞与(注)			△ 63		△ 63
中間純利益			6,394		6,394
自己株式の取得				△ 170	△ 170
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額の合計	—	—	2,925	△ 170	2,754
平成 18 年 9 月 30 日残高	21,279	20,227	269,394	△ 8,920	301,980

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	38,116	△ 156	37,959	247	337,433
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 3,406
役員賞与(注)					△ 63
中間純利益					6,394
自己株式の取得					△ 170
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 817	△ 33	△ 850	20	△ 829
中間連結会計期間中の変動額の合計	△ 817	△ 33	△ 850	20	1,925
平成 18 年 9 月 30 日残高	37,298	△ 189	37,109	268	339,358

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	21,279	20,227	266,469	△ 8,750	299,226
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 3,406		△ 3,406
剰余金の配当			△ 2,724		△ 2,724
役員賞与(注)			△ 63		△ 63
当期純利益			18,594		18,594
自己株式の取得				△ 337	△ 337
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額の合計	—	—	12,401	△ 337	12,063
平成 19 年 3 月 31 日 残高	21,279	20,227	278,871	△ 9,088	311,289

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	38,116	△ 156	37,959	247	337,433
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 3,406
剰余金の配当					△ 2,724
役員賞与(注)					△ 63
当期純利益					18,594
自己株式の取得					△ 337
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 3,853	72	△ 3,780	35	△ 3,745
当期中の変動額の合計	△ 3,853	72	△ 3,780	35	8,318
平成 19 年 3 月 31 日 残高	34,262	△ 83	34,178	283	345,752

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		17,401	11,487	31,723
減価償却費		4,711	4,156	8,797
有形固定資産処分損		528	283	556
投資有価証券売却益	△	276	△ 120	△ 186
投資有価証券交換益		—	—	△ 2,765
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	0	2	5
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	1,698	△ 2,254	△ 4,773
受取利息及び受取配当金	△	1,300	△ 977	△ 1,802
支払利息		43	47	95
為替差損益(差益:△)	△	97	0	△ 45
売上債権の増減額(増加:△)		3,324	5,782	2,330
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	3,126	△ 4,249	△ 5,198
仕入債務の増減額(減少:△)		398	4,217	1,956
未払費用の増減額(減少:△)	△	680	635	585
未払金の増減額(減少:△)	△	5,599	△ 5,141	△ 2,890
その他		1,229	△ 865	△ 2,760
小計		14,857	13,002	25,629
利息及び配当金の受取額		1,473	1,154	1,971
利息の支払額	△	24	△ 31	△ 62
法人税等の支払額	△	7,128	△ 11,950	△ 13,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,178	2,175	14,115
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	2,486	△ 29,397	△ 31,407
定期預金の払戻による収入		2,368	14,335	33,649
有価証券の取得による支出	△	19	△ 19	△ 19
有価証券の売却等による収入		2,024	2,020	4,020
投資有価証券の取得による支出	△	5,204	△ 2,308	△ 4,316
投資有価証券の売却による収入		282	375	861
有形固定資産の取得による支出	△	4,779	△ 4,160	△ 11,410
有形固定資産の売却による収入		7	12	28
資金貸付けの回収による収入		312	3	3
関係会社有価証券の取得による支出	△	634	△ 1,099	△ 1,693
関係会社有価証券の売却による収入		443	129	129
投資有価証券の交換による収入		—	—	3,158
その他	△	914	△ 847	△ 1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	8,598	△ 20,957	△ 8,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
割賦債務の返済による支出	△	381	△ 342	△ 718
自己株式の取得による支出	△	976	△ 170	△ 337
配当金の支払額	△	2,720	△ 3,400	△ 6,122
少数株主への配当金の支払額	△	2	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,081	△ 3,916	△ 7,180
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		87	△ 53	△ 113
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	3,414	△ 22,751	△ 1,596
VI 現金及び現金同等物の期首残高		74,546	76,142	76,142
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		71,131	53,390	74,546

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**① 連結の範囲に関する事項**

連結子会社数 10 社
 武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、(株)最新医学社、シオノギエンジニアリングサービス(株)、
 シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、油日アグリサーチ(株)、
 台湾塩野義製薬(股)、シオノギ USA,INC.、SG ホールディング,INC.

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社数 1 社
 シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL.P.
 同社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
 なお、持分法を適用していない関連会社 5 社の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益、利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしていません。

③ 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社 3 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。
 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項**1. 重要な資産の評価基準及び評価方法****イ. 有価証券**

- ・ 満期保有目的の債券
償却原価法
- ・ その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
中間連結決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法
ただし、金融商品取引法第 2 条第 2 項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法**イ. 有形固定資産**

主として定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～ 60 年
 機械装置及び運搬具 2～ 17 年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 94 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ441百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

ロ. 無形固定資産

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ ヘッジ手段

為替予約取引

・ ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

ハ. ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

7. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「中間連結財務諸表規則ガイドライン」の改正により、国内譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金を、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間末の「有価証券」に含まれる当該国内譲渡性預金の額は 13,300 百万円であり、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれている当該国内譲渡性預金の額は 2,300 百万円であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

① 中間連結損益計算書関係

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
販売促進費	6,714 百万円	5,706 百万円	13,027 百万円
給与及び手当	8,094	8,312	19,961
賞与引当金繰入額	3,374	3,645	3,136
退職給付費用	28	137	276
研究開発費	19,586 百万円	17,874 百万円	37,455 百万円
(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額等は次のとおりであります。)			
賞与引当金繰入額	1,787 百万円	1,863 百万円	1,574 百万円
退職給付費用	23	76	148

② 中間連結貸借対照表関係

	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]	[前中間連結会計期間末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	162,304 百万円	161,459 百万円	159,503 百万円
2. 保証債務	80 百万円	93 百万円	102 百万円
3. コミットメントライン(特定融資枠)契約			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、11 の取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
コミットメントラインの総額	24,000 百万円	24,000 百万円	24,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	24,000 百万円	24,000 百万円	24,000 百万円
4. 担保資産及び担保付債務			
下記資産を借入金等に対する担保に供しております。			
担保に供している資産の額(簿価)			
現金及び預金	6 百万円	5 百万円	5 百万円
上記に対応する債務			
流動負債の「その他」	6 百万円	6 百万円	6 百万円
5. 期末日満期手形の処理について			
手形交換日をもって決済処理しております。なお、各期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が各残高に含まれております。			
支払手形	5 百万円	7 百万円	9 百万円
(設備建設関係支払手形を含む)			

③ 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165	
合 計	351,136,165	—	—	351,136,165	
自己株式					
普通株式	10,683,759	550,056	—	11,233,815	(注)
合 計	10,683,759	550,056	—	11,233,815	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 550,056 株は、単元未満株式の買取による増加 50,056 株、取締役会決議による取得による増加 500,000 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,723 百万円	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	3,399 百万円	利益 剰余金	10 円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165	
合 計	351,136,165	—	—	351,136,165	
自己株式					
普通株式	10,526,605	83,182	—	10,609,787	(注)
合 計	10,526,605	83,182	—	10,609,787	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 83,182 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,406 百万円	10 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,724 百万円	利益 剰余金	8 円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165	
合 計	351,136,165	—	—	351,136,165	
自己株式					
普通株式	10,526,605	157,154	—	10,683,759	(注)
合 計	10,526,605	157,154	—	10,683,759	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 157,154 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,406 百万円	10 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,724 百万円	8 円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,723 百万円	利益 剰余金	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔当中間連結会計期間〕	〔前中間連結会計期間〕	〔前連結会計年度〕
現金及び預金	70,317 百万円	82,932 百万円	86,853 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,486	△29,542	△12,307
有価証券に含まれる現金同等物	13,300	—	—
現金及び現金同等物	71,131 百万円	53,390 百万円	74,546 百万円

⑤ リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	〔当中間連結会計期間〕	〔前連結会計年度〕	〔前中間連結会計期間〕
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	2,057 百万円	1,995 百万円	1,985 百万円
減価償却累計額相当額	973	738	531
中間期末(期末)残高相当額	1,084 百万円	1,257 百万円	1,453 百万円

※ 上記金額のうち、主なものは有形固定資産の「その他(工具、器具及び備品)」であります。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	〔当中間連結会計期間〕	〔前連結会計年度〕	〔前中間連結会計期間〕
1 年内	463 百万円	455 百万円	448 百万円
1 年超	620	801	1,005
合 計	1,084 百万円	1,257 百万円	1,453 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	309 百万円	455 百万円	296 百万円
減価償却費相当額	309 百万円	455 百万円	296 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記 1 及び 2 の注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

⑥ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	平成 19 年 9 月 30 日現在			平成 19 年 3 月 31 日現在			平成 18 年 9 月 30 日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	40,097	40,158	60	40,117	40,086	△ 30	40,141	40,063	△ 77
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	19	19	0	19	19	0	19	19	0
計	40,117	40,178	60	40,137	40,106	△ 30	40,161	40,083	△ 77

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	平成 19 年 9 月 30 日現在			平成 19 年 3 月 31 日現在			平成 18 年 9 月 30 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	20,240	66,234	45,993	17,054	73,700	56,645	15,748	77,505	61,756
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	1,791	2,596	805	1,810	2,726	915	1,829	2,749	920
(3) その他	5,000	5,020	20	5,005	5,125	120	5,005	5,121	115
計	27,032	73,851	46,819	23,870	81,551	57,681	22,583	85,375	62,792

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末		前連結会計年度末		前中間連結会計期間末	
	平成 19 年 9 月 30 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在		平成 18 年 9 月 30 日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	—		—		—	
(2) その他有価証券						
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,149		2,567		4,504	
② 譲渡性預金 (国内)	13,300		14,300		2,300	

(注) 譲渡性預金(国内)は、当中間連結会計期間末より、中間連結貸借対照表において「有価証券」として表示しております。前連結会計年度末及び前中間連結会計期間末は、中間連結(連結)貸借対照表において「現金及び預金」として表示しております。

⑦ デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。

⑧ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	医薬品及び その関連 する事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,892	4,275	104,167	—	104,167
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,767	1,767	(1,767)	—
計	99,892	6,042	105,935	(1,767)	104,167
営業費用	83,652	5,137	88,790	(1,767)	87,022
営業利益	16,240	904	17,145	0	17,145

前中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	医薬品及び その関連 する事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,875	1,279	92,154	—	92,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,591	2,591	(2,591)	—
計	90,875	3,870	94,746	(2,591)	92,154
営業費用	80,588	3,172	83,761	(2,591)	81,169
営業利益	10,287	697	10,984	0	10,984

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	医薬品及び その関連 する事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	191,914	7,844	199,759	—	199,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,883	4,883	(4,883)	—
計	191,914	12,728	204,642	(4,883)	199,759
営業費用	164,757	11,022	175,779	(4,883)	170,895
営業利益	27,157	1,706	28,863	0	28,863

(注)

1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、「医薬品及びその関連する事業」及び「その他の事業」にセグメンテーションしております。
2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が 94 百万円、その他事業が 0 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が441百万円、その他事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日) (単位:百万円)

	欧州	その他	計
I. 海外売上高	15,785	2,384	18,170
II. 連結売上高	-	-	104,167
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.1	2.3	17.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等
- (2) その他……北米、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(工業所有権等使用料収入を含む)であります。

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位:百万円)

	計
I. 海外売上高	10,671
II. 連結売上高	92,154
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(工業所有権等使用料収入を含む)であります。

2. 海外売上高における各セグメントの売上高は、連結売上高に占める割合がそれぞれ10%未満のため、各セグメント別の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

	欧州	その他	計
I. 海外売上高	20,404	5,658	26,063
II. 連結売上高	-	-	199,759
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.2	2.8	13.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等
- (2) その他……北米、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(工業所有権等使用料収入を含む)であります。

⑨ 1 株当たり情報

	〔当中間連結会計期間〕	〔前中間連結会計期間〕	〔前連結会計年度〕
1 株当たり純資産額	1,018 円 49 銭	995 円 78 銭	1,014 円 73 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	31 円 70 銭	18 円 78 銭	54 円 61 銭

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔当中間連結会計期間〕	〔前中間連結会計期間〕	〔前連結会計年度〕
純資産の部の合計額	346,475 百万円	339,358 百万円	345,752 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	287 百万円 (287 百万円)	268 百万円 (268 百万円)	283 百万円 (283 百万円)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額	346,188 百万円	339,090 百万円	345,468 百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) 株式数	339,902 千株	340,526 千株	340,452 千株

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔当中間連結会計期間〕	〔前中間連結会計期間〕	〔前連結会計年度〕
中間(当期)純利益	10,788 百万円	6,394 百万円	18,594 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	10,788 百万円	6,394 百万円	18,594 百万円
期中平均株式数	340,340 千株	340,558 千株	340,519 千株

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 9 月 30 日)		前中間会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 9 月 30 日)		増減金額 (△は減) 金 額	前事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	96,253	100.0	88,021	100.0	8,232	185,686	100.0
売 上 原 価	29,631	30.8	29,337	33.3	294	59,382	32.0
売 上 総 利 益	66,622	69.2	58,683	66.7	7,939	126,304	68.0
販売費及び一般管理費	51,480	53.5	49,609	56.4	1,871	101,411	54.6
営 業 利 益	15,141	15.7	9,073	10.3	6,068	24,893	13.4
営業外収益	2,942	3.1	2,550	2.9	392	4,925	2.7
受 取 利 息	279		180		99	490	
有 価 証 券 利 息	411		321		90	686	
受 取 配 当 金	1,001		799		202	1,125	
不 動 産 賃 貸 料	999		960		39	1,938	
そ の 他	250		288		△ 38	684	
営業外費用	2,125	2.2	1,525	1.7	600	3,833	2.1
支 払 利 息	18		15		3	33	
寄 付 金	529		458		71	1,245	
減 価 償 却 費	234		229		5	459	
たな卸資産処分損	463		—		463	930	
固 定 資 産 処 分 損	467		252		215	519	
租 税 公 課	—		156		△ 156	—	
そ の 他	412		412		0	644	
経 常 利 益	15,958	16.6	10,099	11.5	5,859	25,985	14.0
特別利益	276	0.3	509	0.6	△ 233	3,610	1.9
投資有価証券売却益	276		—		276	65	
過年度共同開発費戻入益	—		389		△ 389	657	
関係会社株式売却益	—		120		△ 120	120	
投資有価証券交換益	—		—		—	2,765	
特別損失	1,216	1.3	386	0.5	830	386	0.2
関係会社株式評価損	1,114		—		1,114	—	
関係会社株式売却損	101		—		101	—	
抱合せ株式消滅差損	—		386		△ 386	386	
税引前中間(当期)純利益	15,018	15.6	10,222	11.6	4,796	29,209	15.7
法人税、住民税及び事業税	3,270	3.4	1,030	1.2	2,240	7,370	4.0
法 人 税 等 調 整 額	2,679	2.8	3,539	4.0	△ 860	4,514	2.4
中 間 (当 期) 純 利 益	9,069	9.4	5,653	6.4	3,416	17,324	9.3

(2) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (△は減)	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	63,563		78,951		△ 15,388	75,015	
受取手形	203		218		△ 15	199	
売掛金	61,486		65,258		△ 3,772	61,100	
有価証券	17,315		4,027		13,288	4,006	
たな卸資産	33,020		29,945		3,075	29,198	
その他	20,786		20,527		259	19,762	
貸倒引当金	△ 180		△ 7		△ 173	△ 6	
流動資産合計	196,196	48.3	198,922	47.9	△ 2,726	189,276	46.4
固定資産							
有形固定資産							
建物	25,198		25,985		△ 787	25,474	
その他	32,000		29,469		2,531	28,129	
有形固定資産合計	57,198	14.1	55,454	13.4	1,744	53,604	13.2
無形固定資産	5,729	1.4	5,757	1.4	△ 28	6,195	1.5
投資その他の資産							
投資有価証券	117,217		126,187		△ 8,970	131,859	
その他	29,816		28,839		977	26,750	
貸倒引当金	△ 168		△ 168		0	△ 165	
投資その他の資産合計	146,865	36.2	154,858	37.3	△ 7,993	158,444	38.9
固定資産合計	209,793	51.7	216,070	52.1	△ 6,277	218,244	53.6
資産合計	405,989	100.0	414,992	100.0	△ 9,003	407,521	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (△は減)	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
買掛金	11,737		10,026		1,711	11,999	
引当金							
賞与引当金	6,187		5,694		493	6,603	
その他の引当金	985		1,018		△ 33	930	
その他	17,123		24,102		△ 6,979	19,022	
流動負債合計	36,033	8.9	40,841	9.8	△ 4,808	38,555	9.5
固定負債							
繰延税金負債	21,614		24,601		△ 2,987	25,024	
引当金							
退職給付引当金	8,203		8,310		△ 107	8,445	
その他の引当金	168		185		△ 17	185	
その他	706		706		0	706	
固定負債合計	30,691	7.5	33,803	8.2	△ 3,112	34,362	8.4
負債合計	66,725	16.4	74,645	18.0	△ 7,920	72,917	17.9
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	21,279	5.2	21,279	5.1	0	21,279	5.2
資本剰余金							
資本準備金	20,227		20,227		0	20,227	
資本剰余金合計	20,227	5.0	20,227	4.9	0	20,227	5.0
利益剰余金							
利益準備金	5,388		5,388		0	5,388	
その他利益剰余金							
特別償却準備金	443		575		△ 132	701	
固定資産圧縮積立金	24		25		△ 1	25	
別途積立金	258,645		248,645		10,000	248,645	
繰越利益剰余金	15,508		19,031		△ 3,523	9,957	
利益剰余金合計	280,010	69.0	273,665	65.9	6,345	264,718	65.0
自己株式	△ 10,064	△ 2.5	△ 9,088	△ 2.2	△ 976	△ 8,920	△ 2.2
株主資本合計	311,453	76.7	306,083	73.7	5,370	297,304	73.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	27,810	6.9	34,262	8.3	△ 6,452	37,298	9.1
評価・換算差額等合計	27,810	6.9	34,262	8.3	△ 6,452	37,298	9.1
純資産合計	339,264	83.6	340,346	82.0	△ 1,082	334,603	82.1
負債純資産合計	405,989	100.0	414,992	100.0	△ 9,003	407,521	100.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	21,279	20,227	5,388	575	25	248,645	19,031	273,665	△9,088	306,083	
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩				△131			131	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—		—	
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—	
剰余金の配当							△2,723	△2,723		△2,723	
中間純利益							9,069	9,069		9,069	
自己株式の取得									△975	△975	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額の合計	—	—	—	△131	△0	10,000	△3,522	6,345	△975	5,369	
平成 19 年 9 月 30 日残高	21,279	20,227	5,388	443	24	258,645	15,508	280,010	△10,064	311,453	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	34,262	340,346
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△2,723
中間純利益		9,069
自己株式の取得		△975
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,452	△6,452
中間会計期間中の変動額の合計	△6,452	△1,082
平成 19 年 9 月 30 日残高	27,810	339,264

前中間会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	21,279	20,227	5,388	615	26	228,645	27,850	262,525	△8,750	295,281
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の積立(注)				226			△226	—		—
特別償却準備金の取崩				△140			140	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△0		0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立(注)						20,000	△20,000	—		—
剰余金の配当(注)							△3,406	△3,406		△3,406
役員賞与(注)							△54	△54		△54
中間純利益							5,653	5,653		5,653
自己株式の取得									△170	△170
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額の 合計	—	—	—	86	△1	20,000	△17,892	2,192	△170	2,022
平成 18 年 9 月 30 日残高	21,279	20,227	5,388	701	25	248,645	9,957	264,718	△8,920	297,304

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	37,144	332,426
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の積立(注)		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△3,406
役員賞与(注)		△54
中間純利益		5,653
自己株式の取得		△170
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	154	154
中間会計期間中の変動額の 合計	154	2,177
平成 18 年 9 月 30 日残高	37,298	334,603

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	21,279	20,227	5,388	615	26	228,645	27,850	262,525	△8,750	295,281
当期中の変動額										
特別償却準備金の積立(注)				226			△226	—		—
特別償却準備金の取崩				△266			266	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△0		0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立(注)						20,000	△20,000	—		—
剰余金の配当(注)							△3,406	△3,406		△3,406
剰余金の配当							△2,724	△2,724		△2,724
役員賞与(注)							△54	△54		△54
当期純利益							17,324	17,324		17,324
自己株式の取得									△337	△337
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)										
当期中の変動額の合計	—	—	—	△39	△1	20,000	△8,819	11,139	△337	10,802
平成 19 年 3 月 31 日 残高	21,279	20,227	5,388	575	25	248,645	19,031	273,665	△9,088	306,083

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	37,144	332,426
当期中の変動額		
特別償却準備金の積立(注)		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△3,406
剰余金の配当		△2,724
役員賞与(注)		△54
当期純利益		17,324
自己株式の取得		△337
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)	△2,881	△2,881
当期中の変動額の合計	△2,881	7,920
平成 19 年 3 月 31 日 残高	34,262	340,346

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
1. 満期保有目的の債券
償却原価法
 2. 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 3. その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法
ただし、金融商品取引法第 2 条第 2 項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
1. 商品・原材料
総平均法による低価法
 2. 製品・半製品・仕掛品・貯蔵品
総平均法による原価法

- ③ 固定資産の減価償却の方法
1. 有形固定資産
定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～ 60 年
機械装置及び運搬具 4～ 17 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 93 百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 425 百万円減少しております。

2. 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ④ 引当金の計上基準
1. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑦ ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ ヘッジ手段

為替予約取引

・ ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

3. ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

⑧ その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「中間財務諸表等規則ガイドライン」の改正により、国内譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、貸借対照表上「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金を、当中間会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。また、損益計算書上「受取利息」に含めていた国内譲渡性預金に係る利息を、当中間会計期間より「有価証券利息」に含めて表示しております。

なお、当中間会計期間末の「有価証券」に含まれる当該国内譲渡性預金の額は 13,300 百万円であり、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれている当該国内譲渡性預金の額は 2,300 百万円であります。また、当中間会計期間の「有価証券利息」に含まれる当該利息の額は 48 百万円であり、前中間会計期間の「受取利息」に含まれている当該利息の額は 2 百万円であります。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

① 中間損益計算書関係

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前事業年度〕
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
広告宣伝費	2,167 百万円	2,403 百万円	4,948 百万円
販売促進費	6,657	5,653	12,922
給与及び手当	7,670	7,861	19,046
賞与引当金繰入額	3,329	3,579	3,073
退職給付費用	11	121	238
研究開発費	19,568	17,865	37,409
(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額等は次のとおりであります。)			
賞与引当金繰入額	1,787 百万円	1,862 百万円	1,572 百万円
退職給付費用	15	69	138
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。			
有形固定資産	3,377 百万円	2,760 百万円	5,984 百万円
無形固定資産	820 百万円	919 百万円	1,814 百万円

② 中間貸借対照表関係

	[当中間会計期間末]	[前事業年度末]	[前中間会計期間末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	154,305 百万円	153,518 百万円	152,013 百万円
2. コミットメントライン(特定融資枠)契約			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、11 の取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
コミットメントラインの総額	24,000 百万円	24,000 百万円	24,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	24,000 百万円	24,000 百万円	24,000 百万円
3. 保証債務	80 百万円	93 百万円	102 百万円
4. 期末日満期手形の処理について			
手形交換日をもって決済処理しております。なお、各期の末日は金融機関の休日でありましたが期末日満期手形の残高はありません。			
5. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

③ 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	10,683,759	550,056	—	11,233,815	(注)
合計	10,683,759	550,056	—	11,233,815	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 550,056 株は、単元未満株式の買取による増加 50,056 株、取締役会決議による取得による増加 500,000 株であります。

前中間会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	10,526,605	83,182	—	10,609,787	(注)
合計	10,526,605	83,182	—	10,609,787	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 83,182 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	10,526,605	157,154	—	10,683,759	(注)
合計	10,526,605	157,154	—	10,683,759	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 157,154 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

④ リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	〔当中間会計期間〕	〔前事業年度〕	〔前中間会計期間〕
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	1,319 百万円	1,265 百万円	1,256 百万円
減価償却累計額相当額	496	336	203
中間期末(期末)残高相当額	823 百万円	929 百万円	1,052 百万円
※ 上記金額のうち、主なものは有形固定資産の「その他(工具、器具及び備品)」であります。			
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年内	327 百万円	308 百万円	301 百万円
1 年超	495	620	750
合計	823 百万円	929 百万円	1,052 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	164 百万円	308 百万円	152 百万円
減価償却費相当額	164 百万円	308 百万円	152 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(注) 上記 1 及び 2 の注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

⑤ 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

⑥ 1 株当たり情報

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前事業年度〕
1 株当たり純資産額	998 円 12 銭	982 円 61 銭	999 円 69 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	26 円 65 銭	16 円 60 銭	50 円 88 銭

(注)

- 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前事業年度〕
純資産の部の合計額	339,264 百万円	334,603 百万円	340,346 百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る中間期末 (期末)純資産額	339,264 百万円	334,603 百万円	340,346 百万円
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期末) 株式数	339,902 千株	340,526 千株	340,452 千株

- 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前事業年度〕
中間(当期)純利益	9,069 百万円	5,653 百万円	17,324 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	9,069 百万円	5,653 百万円	17,324 百万円
期中平均株式数	340,340 千株	340,558 千株	340,519 千株

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結（連結）会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
医薬品及びその関連する事業	69,042	75,384	145,184
医療用医薬品	61,671	68,131	132,373
製造受託	2,674	1,656	3,344
一般用医薬品他	3,280	3,656	6,382
診断薬	1,417	1,941	3,085
その他の事業	—	—	—
合計	69,042	75,384	145,184

(注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当中間連結（連結）会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
医薬品及びその関連する事業	8,106	9,550	18,786
医療用医薬品	7,857	9,254	18,004
一般用医薬品他	12	14	26
診断薬	237	282	756
その他の事業	—	—	—
合計	8,106	9,550	18,786

(注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注の状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

④ 販売実績

当中間連結（連結）会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
医薬品及びその関連する事業	99,892	90,875	191,914
医療用医薬品	77,151	76,097	157,187
製造受託	2,665	1,688	4,003
一般用医薬品他	2,900	3,094	6,131
診断薬	1,700	1,681	3,331
工業所有権等使用料収入	15,473	8,315	21,262
その他の事業	4,275	1,279	7,844
合計	104,167	92,154	199,759

(注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。